

第 3 編

下 水 道 事 業



I 下水道事業の概略

- 1 沿革
- 2 下水道事業年表
- 3 行政官庁認可事項
- 4 議会議決事項
- 5 普及状況等

1 沿革

寝屋川市の下水道は、市街地の雨水を排除することにより浸水の防除を図り、良好な生活環境を築くため、昭和 37 年度から都市下水路事業として、河川、水路の整備を実施したのが下水道事業としての本格的な取組の始まりです。

昭和 40 年度には、一級河川寝屋川の沿岸都市の環境改善を図るため、大阪府において全国で初めての流域下水道である寝屋川北部流域下水道事業に着手し、本市においても昭和 44 年度から流域関連公共下水道事業に着手しました。

昭和 45 年度には、寝屋川都市計画下水道事業受益者負担に関する条例を制定し、萱島負担区、木田負担区、平池負担区の 3 負担区を設定しました。また、同年度から公共下水道事業特別会計を設置し、本格的に公共下水道事業を開始しました。

昭和 47 年度から寝屋川市下水道条例を施行し、昭和 47 年 7 月には萱島地区の一部において処理区域を公示し、寝屋川市の公共下水道が供用開始されました。また、水洗化を促進するための助成等制度として、水洗便所設備資金貸付基金制度及び水洗便所改造資金助成制度を設けました（水洗便所設備資金貸付基金制度については、昭和 57 年度に水洗便所改造資金融資あっせん制度に変更）。

降雨による浸水防除を図るために、昭和 55 年度から昭和 57 年度の 3 か年の整備期間を経て、公共下水道雨水ポンプ場として南前川ポンプ場を整備しました。このポンプ場は、寝屋川市の北東部を東から西へ流れる一級河川寝屋川と一級河川南前川に囲まれた場所で従来から遊水池等があった低湿地帯に位置し、集水面積は 81.3 ヘクタールを有します。

また、公共下水道の汚水の普及率を促進するため、昭和 60 年度を初年度とする第一次公共下水道整備六箇年計画、平成 3 年度から第二次公共下水道整備五箇年計画、平成 8 年度から第三次公共下水道整備十箇年計画に基づき、市の重要施策として積極的に汚水整備事業に取り組みました。

これまで市街化区域を計画区域として着々と整備を進めてきましたが、市街化調整区域内の既存住宅への公共下水道の整備を進め、より一層の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、平成 18 年度に市街化調整区域を計画区域に含む公共下水道事業認可変更を実施しました。

寝屋川北部流域下水道は、従来、施設の建設は大阪府が、維持管理は寝屋川北部広

域下水道組合（一部事務組合）が実施してきましたが、流域下水道の効果・効率的運営と危機管理体制の充実などを図るため、平成 20 年 3 月をもって一部事務組合を解散し、建設と維持管理が大阪府に一元化されました。

なお、平成 25 年度からは、資産管理（アセットマネジメント）の一層の適正化と経営・財務状況の明確化及び市民に対する説明責任（アカウンタビリティ）の向上を図ることを主たる目的として、下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計方式を導入しました。

下水道人口普及率は平成 15 年度末時点で 99.7%に達しており、市街化区域における汚水整備は、ほぼ完了しています。今後においては「建設・整備」から「維持管理・更新」へシフトした事業実施が必要であり、経年劣化した管渠等下水道施設の改築・更新を計画的かつ効率的に進めていく必要があります。

平成 26 年 3 月には「寝屋川市下水道長寿命化計画」を策定し、昭和 44 年～昭和 55 年に整備を進めた萱島東地区の下水道管を対象に、平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 か年で下水道管の長寿命化を行いました。

令和元年度からは、膨大な下水道施設を一体的に捉え、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能を確保しながらライフサイクルコストの低減を図ることなどを目的とし、下水道ストックマネジメント実施方針に基づく改築実施計画に移行し事業を実施しています。

また、令和 4 年度に「下水道総合地震対策計画」、令和 6 年度に「上下水道耐震化計画」を策定し、地震時における下水道機能の確保等を目的とした地震対策にも取り組んでいます。

（旧）国道 170 号以西地域への雨水の流出を抑制する浸水対策の新たな根幹施設として平成 28 年度から整備を進めてきた高宮ポンプ場が令和 4 年度に完成しました。さらに、令和 3 年度から古川雨水幹線整備事業古川雨水幹線バイパス管工事に着手するなど公共下水道雨水対策事業を推進しています。

今後とも、浸水の防除・公共用水域の水質保全という公共下水道の使命を果たすことを目的に、下水道施設の適切な維持・管理を行うとともに、幹線管路及び終末処理場を管理する大阪府とも連携を図り、持続可能な下水道事業運営に努めてまいります。

2 下水道事業年表

年度	主 な で き ご と
昭和	
37	都市下水路事業実施
44	公共下水道事業認可（寝屋川第二排水区認可） 公共下水道事業工事着手
45	寝屋川都市計画下水道事業受益者負担に関する条例施行 公共下水道事業特別会計設置 下水道部新設
47	寝屋川市下水道条例施行 公共下水道供用開始 下水道使用料、受益者負担金徴収開始 水洗便所設備資金貸付基金制度、水洗便所改造資金助成制度の開始 公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大）
50	公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大等）
51	下水道使用料改定（累進従量制、平均改定率129.00%）
52	公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大等）
54	下水道使用料改定（累進従量制、平均改定率63.95%） 公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大）
55	南前川（雨水）ポンプ場着工
57	下水道使用料改定（基本料金制採用、平均改定率66.77%） 下水道受益者負担金改正（支払方法を3年6回分割から2年6回分割に変更） 公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大） 南前川（雨水）ポンプ場完成 水洗便所設備資金貸付基金制度を水洗便所改造資金融資あっせん制度へ変更 公共下水道事業認可変更（幹線ルート変更、友呂岐）
60	第一次公共下水道整備六箇年計画 公共下水道事業認可変更
62	公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大）
平成	
3	第二次公共下水道整備五箇年計画

年度	主 な で き ご と
5	公共下水道事業認可変更（事業認可計画区域の拡大）
8	第三次公共下水道整備十箇年計画
9	下水道使用料改定（平均改定率17.6%）
10	公共下水道事業認可変更（幹線管渠の表示方法の変更等）
11	公共下水道事業認可変更（事業年度の延伸）
13	公共下水道事業認可変更（幹線管渠の表示方法の変更等）
16	下水道使用料改定（平均改定率19.8%）
18	公共下水道事業認可変更（市街化調整区域を含めた計画区域の拡大）
19	平成20年3月末をもって寝屋川北部広域下水道組合（一部事務組合）解散
21	下水道使用料改定（平均改定率20.4%）
22	下水道企業会計システム構築業務に着手（平成24年度までの債務負担行為を設定） 企業会計化後の水道事業との組織統合を進めるため、下水道室をまち建設部から水道局に組織変更
24	公共下水道事業認可変更（事業年度の延伸等）
25	地方公営企業法全部適用 水道事業との更なる組織統合により、上下水道局を発足
26	下水道使用料改定（消費税率の改定（8%）に伴う転嫁）
27	下水道整備実施計画（平成28年度～令和2年度）策定
28	高宮ポンプ場整備事業着手
29	下水道ストックマネジメント実施方針の策定に着手 古川雨水幹線整備事業着手
30	下水道ストックマネジメント実施方針策定
令和	
元	下水道使用料改定（消費税率の改定（10%）に伴う転嫁） 責任技術者登録を府下水道協会に一元化するための下水道条例の一部改正が可決 上下水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）策定
2	受益者負担金の一括納付時における報奨金を廃止するための下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正が可決
4	下水道総合地震対策計画策定 高宮ポンプ場整備事業竣工
6	上下水道耐震化計画策定 下水道事業経営戦略（令和7年度～令和16年度）改定

3 行政官庁認可事項

該当事項なし

4 議会議決事項

議案番号	案 件	提出年月日	議決年月日
報告第8号	令和5年度寝屋川市下水道事業会計継続費繰越しの報告	令和6年6月19日	令和6年6月19日 報告終結
議案第43号	令和6年度寝屋川市下水道事業会計補正予算（第1号）	令和6年6月19日	令和6年7月10日 原案可決
認定第8号	令和5年度寝屋川市下水道事業会計決算認定	令和6年8月28日	令和6年12月3日 認定
報告第10号	令和5年度寝屋川市下水道事業会計継続費の精算報告	令和6年8月28日	令和6年8月28日 報告終結
議案第56号	令和6年度寝屋川市下水道事業会計補正予算（第2号）	令和6年8月28日	令和6年9月24日 原案可決
議案第63号	令和5年度寝屋川市下水道事業利益剰余金の処分	令和6年8月28日	令和6年9月24日 原案可決
議案第88号	令和6年度寝屋川市下水道事業会計補正予算（第3号）	令和6年12月19日	令和6年12月19日 原案可決
議案第6号	令和6年度寝屋川市下水道事業会計補正予算（第4号）	令和7年2月25日	令和7年3月6日 原案可決
議案第29号	令和7年度寝屋川市下水道事業会計予算	令和7年2月25日	令和7年3月25日 原案可決

5 普及状況等

(令和7年3月31日現在)

項 目	令和6年度
行政区域内人口 (人)	223,860
全体計画人口 (人)	196,600
現在処理区域内人口 (人)	223,271
処理区域内人口普及率 (%)	99.7
行政区域面積 (ha)	2,470
全体計画面積 (ha)	2,384
現在処理区域面積 (ha)	1,812
年間有収水量 (m ³)	22,388,824

Ⅱ 施 設

- 1 公共下水道の現況
- 2 公共下水道計画概要
- 3 南前川ポンプ場（雨水）
- 4 大利ポンプ場（雨水）
- 5 高宮ポンプ場（雨水）
- 6 マンホールポンプ
- 7 寝屋川北部流域下水道
- 8 寝屋川北部流域関連公共下水道区域（寝屋川市域）

1 公共下水道の現況

(令和7年3月31日現在)

区 分	単位	合流区域	分流区域	合 計
行政区域内人口	人	53,811	170,049	223,860
世帯数	世帯	26,581	86,254	112,835
行政区域面積	ha	594	1,790	2,384 (2,470 (河川区域含))
污水整備 (告示) 面積	ha	466	1,346	1,812
污水整備区域内 (告示) 人口	人	53,669	169,602	223,271
人口普及率	%	99.7	99.7	99.7
水洗化人口	人	52,998	167,482	220,480
水洗化率	%	98.7	98.7	98.7
雨水整備面積	ha	554	313	867
雨水整備進捗率	%	93.3	17.5	36.4

2 公共下水道計画概要

(令和7年3月31日現在)

区 分		単位	合流区域	分流区域	合 計
全体計画	計画面積	ha	594	1,790	2,384
	計画人口	人	47,869	148,731	196,600
	計画汚水量（日最大）	m ³ /日	家庭排水94,600 工場排水5,510		
	計画事業年度		昭和44年度～		
計画決定	年月日		昭和44年12月12日		
	年月日（最終変更）		平成26年 9 月 8 日		
	計画面積	ha	2,384		
事業計画	年月日		昭和44年12月25日		
	年月日（最終変更）		令和 3 年 3 月 8 日		
	計画面積	ha	2,384		
	計画人口	人	196,600		
	計画汚水量（日最大）	ℓ/人/日	481		
	管渠延長	m	合流 122,292	分流汚水 337,753	分流雨水 41,085
	事業期間		昭和44年12月12日から令和10年 3 月31日		

3 南前川ポンプ場（雨水）

所在地 寝屋川市幸町地内
 供用開始 昭和58年 4 月
 集水面積 81.3ha
 ポンプ能力 190m³/分 (95m³/分×2機)
 敷地面積 2,911m²
 延床面積 428.96m²
 施設概要

名 称	数 量	構 造 及 び 能 力		
沈砂池	2 池	鉄筋コンクリート造り 巾3.20m～12.00m	排水量 3.17m ³ /秒 沈砂粒径 0.4mm 沈降速度 0.042m/秒 平均流速 0.27m/秒 滞流時間 44.4秒 水面積負荷 3,600m ³ /m ² ・日	
ポンプ	2 機	立軸斜流ポンプ	φ900mm×95m ³ /分×5.0m	
動力機	2 機	ディーゼルエンジン	165ps～295ps	
除塵機 自動除塵機	3 基	ダブルチェーン式前面掻上型	掻き上げ量 300kg/回	
搬出機 ホッパー 沈砂池用 しさ スキップホイスト	1 基 2 基 3 基 1 基	自動ブイバケットコンベア ベルトコンベア	容量 6.0m ³	
ポンプ室 自家発電電気室 電気室、操作室	1 棟	鉄筋コンクリート造り	床面積 428.96m ²	
排水状況		令和4年度 吐出量 76千m ³ /年 稼働日数 12日	令和5年度 148千m ³ /年 11日	令和6年度 154千m ³ /年 14日

4 大利ポンプ場（雨水）

所在地 寝屋川市成美町地内
 供用開始 平成12年 4 月
 集水面積 31ha
 ポンプ能力 154m³/分
 敷地面積 287.6m²
 延床面積 127.47m²
 施設概要

名 称	数量	構 造 及 び 能 力
ポンプ	3 機	水中ポンプ φ 900mm コラム式水中斜流ポンプ× 1 台 φ 400mm 着脱式水中ポンプ× 2 台
電動蝶型弁	3 台	φ 400mm 短面間タイプ× 2 台 φ 900mm 短面間タイプ× 1 台
逆止弁	3 台	φ 400mm スイング式逆止弁× 2 台 φ 900mm 鋼製弁体フラップ弁× 1 台
流入ゲート	1 台	1,600mm 角形鋼製ゲート
ポンプ室	1 棟	鉄骨ALCパネル造り 床面積 127.47m ²
自家発電機	1 台	パッケージ型自家発電装置
燃料小出槽	1 基	鋼板製角形 容量 390ℓ
消音機	3 機	鋼製円筒型
給気ファン	1 台	
換気ファン	1 台	

5 高宮ポンプ場（雨水）

所在地 寝屋川市小路南町地内

供用開始 令和4年12月

集水面積 108.8ha

ポンプ能力 600m³/分

敷地面積 3,900m²

延床面積 1,762.61m²

施設概要

名 称	数量	構 造 及 び 能 力	
沈砂池	3 池	鉄筋コンクリート造り 幅4.50m 長18.00m	排水量 10.00m ³ /秒 沈砂粒径 0.4mm 沈降速度 0.04m/秒 平均流速 0.22m/秒 滞流時間 79秒 水面積負荷 3,600m ³ /m ² ・日
ポンプ	1 機 2 機	立軸斜流ポンプ	φ900mm×114m ³ /分×15.0m φ1,350mm×243m ³ /分×15.0m
動力機	1 機 2 機	ディーゼルエンジン	470kw 960kw
除塵機	3 基	連続式前面かき揚げ型	掻き揚げ量 3,300kg/回
搬出機 ホッパー No. 1 しさ No. 2 しさ	1 基 1 基 1 基	水平トラフ型ベルトコンベア スキップホイスト	容量 4.0m ³
ポンプ室 軸受室 原動機室 電気室	1 棟	鉄筋コンクリート造り	床面積 1,762.61m ²

6 マンホールポンプ

施 設 名	口径	排出量（1 台当たり）	電力（1 台当たり）
池の瀬町マンホールポンプ 1 号機	65mm	0.40m ³ /分	3 kW
池の瀬町マンホールポンプ 2 号機	65mm	0.40m ³ /分	3 kW
上神田マンホールポンプ 1 号機	65mm	0.40m ³ /分	3 kW
上神田マンホールポンプ 2 号機	65mm	0.40m ³ /分	3 kW
堀溝マンホールポンプ 1 号機	100mm	1.131m ³ /分	2.2kW
堀溝マンホールポンプ 2 号機	100mm	1.131m ³ /分	2.2kW
打上元町マンホールポンプ 1 号機	50mm	0.16m ³ /分	0.75kW
打上元町マンホールポンプ 2 号機	50mm	0.16m ³ /分	0.75kW
打上 1 マンホールポンプ 1 号機	50mm	0.17m ³ /分	0.75kW
打上 1 マンホールポンプ 2 号機	50mm	0.17m ³ /分	0.75kW
打上 2 マンホールポンプ 1 号機	65mm	0.24m ³ /分	1.5kW
打上 2 マンホールポンプ 2 号機	65mm	0.24m ³ /分	1.5kW
打上 3 マンホールポンプ 1 号機	80mm	0.40m ³ /分	3.7kW
打上 3 マンホールポンプ 2 号機	80mm	0.40m ³ /分	3.7kW
寝屋マンホールポンプ 1 号機	65mm	0.40m ³ /分	3 kW
寝屋マンホールポンプ 2 号機	65mm	0.40m ³ /分	3 kW
寝屋児童公園マンホールポンプ 1 号機	65mm	0.40m ³ /分	3 kW
寝屋児童公園マンホールポンプ 2 号機	65mm	0.40m ³ /分	3 kW
寝屋北町マンホールポンプ 1 号機	80mm	0.78m ³ /分	5.5kW
寝屋北町マンホールポンプ 2 号機	80mm	0.78m ³ /分	5.5kW
寝屋大谷マンホールポンプ 1 号機	80mm	0.582m ³ /分	2.2kW
寝屋大谷マンホールポンプ 2 号機	80mm	0.582m ³ /分	2.2kW
大谷町南マンホールポンプ 1 号機	65mm	0.48m ³ /分	2.2kW
大谷町南マンホールポンプ 2 号機	65mm	0.48m ³ /分	2.2kW
寝屋南二丁目マンホールポンプ 1 号機	80mm	0.90m ³ /分	2.2kW
寝屋南二丁目マンホールポンプ 2 号機	80mm	0.90m ³ /分	2.2kW
宇谷町 1 マンホールポンプ 1 号機	50mm	0.16m ³ /分	0.75kW
宇谷町 1 マンホールポンプ 2 号機	50mm	0.16m ³ /分	0.75kW
宇谷町 2 マンホールポンプ 1 号機	65mm	0.50m ³ /分	1.5kW
宇谷町 2 マンホールポンプ 2 号機	65mm	0.50m ³ /分	1.5kW
国松町マンホールポンプ 1 号機	50mm	0.18m ³ /分	0.4kW
国松町マンホールポンプ 2 号機	50mm	0.18m ³ /分	0.4kW

施 設 名	口径	排出量（1台当たり）	電力（1台当たり）
点野1丁目マンホールポンプ1号機	65mm	0.35m ³ /分	0.75kW
点野1丁目マンホールポンプ2号機	65mm	0.35m ³ /分	0.75kW
香里北之町マンホールポンプ1号機	50mm	0.131m ³ /分	0.75kW
香里北之町マンホールポンプ2号機	50mm	0.131m ³ /分	0.75kW
本町マンホールポンプ1号機	50mm	0.18m ³ /分	0.75kW
本町マンホールポンプ2号機	50mm	0.18m ³ /分	0.75kW
寝屋川公園マンホールポンプ1号機	65mm	0.36m ³ /分	5.5kW
寝屋川公園マンホールポンプ2号機	65mm	0.36m ³ /分	5.5kW
大利マンホールポンプ1号機	150mm	2.10m ³ /分	7.5kW
大利マンホールポンプ2号機	150mm	2.10m ³ /分	7.5kW
高倉一丁目マンホールポンプ1号機	50mm	0.40m ³ /分	0.159kW
高倉一丁目マンホールポンプ2号機	50mm	0.40m ³ /分	0.159kW
三井が丘五丁目マンホールポンプ1号機	65mm	0.163m ³ /分	0.75kW
三井が丘五丁目マンホールポンプ2号機	65mm	0.163m ³ /分	0.75kW
高宮マンホールポンプ1号機	65mm	0.246m ³ /分	0.75kW
高宮マンホールポンプ2号機	65mm	0.246m ³ /分	0.75kW
明和一丁目マンホールポンプ	50mm	0.10m ³ /分	0.25kW
梅が丘二丁目マンホールポンプ1号機	65mm	1.0m ³ /分	2.2kW
梅が丘二丁目マンホールポンプ2号機	65mm	1.0m ³ /分	2.2kW
太秦高塚町マンホールポンプ1号機	50mm	0.08m ³ /分	0.25kW
太秦高塚町マンホールポンプ2号機	50mm	0.08m ³ /分	0.25kW

7 寝屋川北部流域下水道

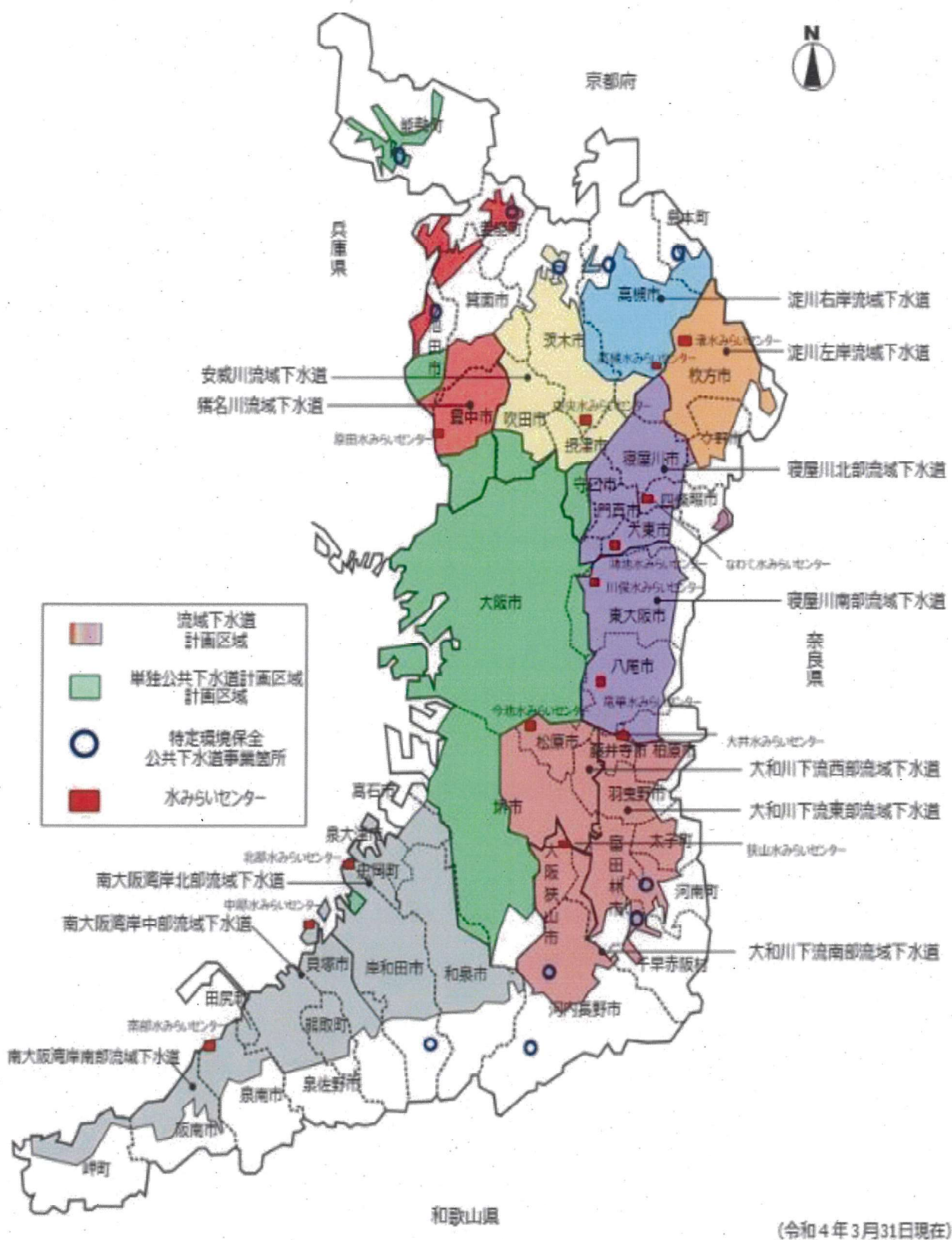
<計画概要>

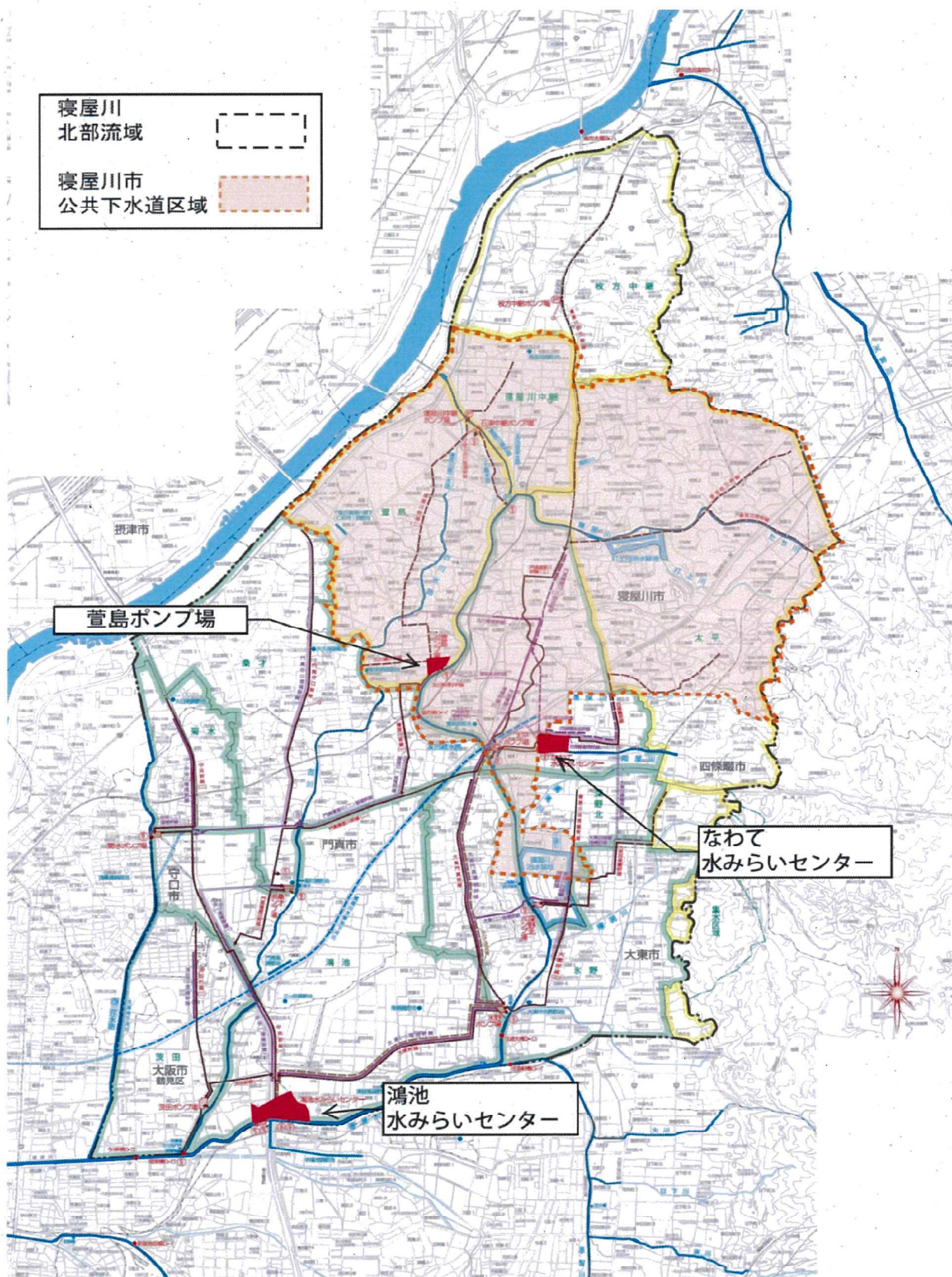
流域名		寝 屋 川 北 部 流 域
区 分		
区 域 面 積		6,875 ha
処 理 人 口		618,900 人
施 設 の 内 容	幹 線 延 長	93,460 m
	ポ ン プ 場	9か所 菊水 太平 桑才 萱島 茨田 氷野 枚方中継 寝屋川中継 深野北
	処 理 場	2か所 鴻池水みらいセンター・なわて水みらいセンター
事 業 主 体		大阪府
関 係 市		大阪市 守口市 門真市 寝屋川市 枚方市 東大阪市 大東市 四條畷市 交野市
主 要 河 川		寝屋川・古川・岡部川・西三荘水路

* 参考

	流域全体	鴻池水みらいセンター	なわて水みらいセンター
計画処理能力	329,800 m ³ /日	186,000 m ³ /日	143,800 m ³ /日
現況処理能力	407,000 m ³ /日	331,000 m ³ /日	76,000 m ³ /日

8 寝屋川北部流域関連公共下水道区域(寝屋川市域)





Ⅲ 業 務

- 1 下水道事業受益者負担金
- 2 下水道使用料料金体系
- 3 用途別下水道使用料調定
- 4 水洗便所普及促進事業

1 下水道事業受益者負担金

(1) 公共下水道と受益者負担金

公共下水道は、家庭の台所・風呂・洗面所・水洗便所などの生活排水や、工場・事業所などの排水を、下水管を通して終末処理場に集め、浄化处理し、きれいな水にして河川などに放流することにより、水質保全に大きな役割を果たしています。

また、公共下水道が整備された地域では、水洗便所を設置できるようになり、家庭から出る雑排水が側溝などに流れることもなくなります。

このように、公共下水道は、快適で住みよい環境をつくるために、とても重要な役割を果たす施設です。下水道が整備されると整備区域内の土地所有者などの方に利益が生じます。

そこで、その利益を受ける人に、公共下水道の建設費の一部(5分の1)を負担していただく制度が、下水道事業受益者負担金です。

受益者負担金は、昭和45年から制度を採用しており、1日でも早く下水道を整備するための貴重な財源として、大きな役割を果たしています。

(2) 負担金の納入者

受益者負担金の対象となる土地は、汚水を公共下水道に流入させることができる区域内のすべての土地(宅地・田畑・雑種地・山林・池沼など)です。

したがって、受益者とは、公共下水道が整備される区域内の、すべての土地所有者です。

ただし、その土地に、地上権・質権・使用貸借・賃貸借などにより権利が長期にわたって定められている場合には、これらの権利者は土地に対する権利があり、土地の所有者よりも利益を多く受けることが考えられます。この場合は、所有者と権利者で相談の上、受益者申告書を提出した場合は、権利者を受益者とすることができます。

(3) 納期

2年分割、年3期の合計6回の分割納付

区 分	期 間
第1期	7月1日から7月31日まで
第2期	10月1日から10月31日まで
第3期	翌年1月1日から1月31日まで

2 下水道使用料料金体系

1 か月分

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区分 種別	基本料金		超 過 料 金	
	汚水量 (m³)	料金 (円)	汚水量 (m³)	1 m³ (円)
一般汚水	8 まで	652	9 ～ 20	128
			21 ～ 30	157
			31 ～ 50	194
			51 ～ 100	216
			101 ～ 200	247
			201 ～ 300	268
			301 ～ 500	284
			501 ～ 1,000	290
			1,001 以上	296
浴場汚水	1 m³につき			29

※上記の基本料金と超過料金の合計額に消費税等相当額が加算されます。

< 参考 >

改定年月日	平均改定率
昭和47年 7 月 10 日	供用開始
昭和51年10月 1 日	129.00%
昭和54年 9 月 1 日	63.95%
昭和57年 4 月 1 日	45.89%
昭和57年10月 1 日	20.88%
平成 9 年 7 月 1 日	17.6%
平成16年 4 月 1 日	19.8%
平成21年 4 月 1 日	20.4%

※昭和57年 4 月 1 日、10 月 1 日
2 段階方式 (66.77%)

3 用途別下水道使用料調定

区 分 \ 年 度		令和 2		令和 3		令和 4	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
件数 (件)	一 般 用	512,991	100.0	517,724	100.0	520,804	100.0
	浴 場 用	96	0.0	87	0.0	84	0.0
	合 計	513,087	100.0	517,811	100.0	520,888	100.0
水量 (m^3)	一 般 用	23,421,634	99.7	23,190,659	99.7	22,770,155	99.7
	浴 場 用	61,283	0.3	60,913	0.3	61,341	0.3
	合 計	23,482,917	100.0	23,251,572	100.0	22,831,496	100.0
調定額 (円)	一 般 用	3,491,814,493	99.9	3,466,575,709	99.9	3,396,057,595	99.9
	浴 場 用	1,954,883	0.1	1,943,088	0.1	1,956,741	0.1
	合 計	3,493,769,376	100.0	3,468,518,797	100.0	3,398,014,336	100.0

令和 5	構成比 (%)	令和 6	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)				
				2	3	4	5	6
523, 003	100. 0	525, 462	100. 0	100. 5	100. 9	100. 6	100. 4	100. 5
84	0. 0	84	0. 0	96. 0	90. 6	96. 6	100. 0	100. 0
523, 087	100. 0	525, 546	100. 0	100. 5	100. 9	100. 6	100. 4	100. 5
22, 462, 192	99. 7	22, 331, 023	99. 7	100. 8	99. 0	98. 2	98. 6	99. 4
59, 679	0. 3	57, 801	0. 3	95. 3	99. 4	100. 7	97. 3	96. 9
22, 521, 871	100. 0	22, 388, 824	100. 0	100. 8	99. 0	98. 2	98. 6	99. 4
3, 340, 907, 945	99. 9	3, 325, 234, 105	99. 9	100. 5	99. 3	98. 0	98. 4	99. 5
1, 906, 916	0. 1	1, 843, 809	0. 1	96. 3	99. 4	100. 7	97. 5	96. 7
3, 342, 814, 861	100. 0	3, 327, 077, 914	100. 0	100. 5	99. 3	98. 0	98. 4	99. 5

4 水洗便所普及促進事業

(1) 水洗便所改造資金融資あっせん制度

水洗便所の普及促進を図り、環境衛生の向上に資するための水洗便所に改造するときに市が金融機関に融資あっせんをし、一部利子を市が負担する制度。

融資内容 (令和6年4月1日現在)

区 分	内 容
融資金額	7万円～40万円、共同住宅200万円以下
返済方法	36か月元利均等償還、繰上償還も可
融資利率	1.50%（1.50%を超える部分を利子補給）※
延滞金	14.0%

※利子補給条件 下水道事業受益者負担金完納者

返済完了後6か月以内に申請

(2) 水洗便所改造資金助成金

市内の処理区域内において、水洗便所に改造する工事に対し、助成金を交付する。

助成金： 改造工事1件につき 1万円

(大便器が2か所以上の場合、1万4千円)

条 件： 下水道事業受益者負担金を滞納していないこと

公共下水道の供用開始日からみた助成制度の廃止年月日

供 用 開 始 日	廃 止 日
令和2年6月1日	令和6年3月31日
令和3年6月1日	令和7年3月31日
令和4年6月1日	令和8年3月31日
令和5年6月1日	令和9年3月31日
令和6年6月1日	令和10年3月31日

※受付期限 上記廃止日の1か月前（2月末日）までに確認申請書提出

(3) 融資金額及び助成金の状況

区 分 年 度	融 資		助 成 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
令和 2	0 件	0 円	0 件	0 円
令和 3	0 件	0 円	0 件	0 円
令和 4	0 件	0 円	0 件	0 円
令和 5	0 件	0 円	0 件	0 円
令和 6	0 件	0 円	0 件	0 円

IV 財 務

- 1 収益的収入及び支出（税抜き）
- 2 汚水処理原価構成表（税抜き）
- 3 資本的収入及び支出（税込み）
- 4 貸借対照表
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 企業債状況
- 7 下水道経営指標

1 収益の収入及び支出

科 目	年 度	令和	構成比 (%)	令和	構成比 (%)	令和	構成比 (%)
		2		3		4	
1 営 業 収 益		4,564,278	82.9	4,538,418	82.8	4,438,665	82.9
(1) 下 水 道 使 用 料		3,176,580	57.7	3,153,626	57.5	3,089,533	57.7
(2) 雨 水 処 理 負 担 金		1,386,689	25.2	1,373,658	25.1	1,347,694	25.2
(3) 受 託 工 事 収 益		—	—	10,010	0	—	—
(4) そ の 他 営 業 収 益		1,009	0.0	1,124	0.0	1,438	0.0
2 営 業 外 収 益		941,286	17.1	945,903	17.2	916,596	17.1
(1) 受 取 利 息		12	0.0	20	0.0	77	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金		152,580	2.8	138,420	2.5	129,354	2.4
(3) 補 助 金		0	0.0	0	0.0	12,000	0.2
(4) 長 期 前 受 金 戻 入		730,887	13.3	734,609	13.4	733,500	13.7
(5) 雑 収 益		57,807	1.0	72,854	1.3	41,665	0.8
3 特 別 利 益		1,233	0.0	244	0.0	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入		1,233	0	244	0	—	—
総 収 益 A		5,506,797	100.0	5,484,565	100.0	5,355,261	100.0
1 営 業 費 用		4,350,191	84.1	4,343,882	86.1	4,394,308	88.6
(1) 管 渠 費		76,151	1.5	72,245	1.4	85,914	1.7
(2) ポ ン プ 場 費		37,471	0.7	38,914	0.8	30,511	0.6
(3) 流 域 下 水 道 管 理 費		1,235,038	23.9	1,223,712	24.3	1,268,855	25.6
(4) 普 及 促 進 費		12,192	0.2	12,196	0.2	6,827	0.2
(5) 業 務 費		88,393	1.7	89,787	1.8	91,909	1.9
(6) 総 係 費		40,809	0.8	39,951	0.8	40,277	0.8
(7) 減 価 償 却 費		2,860,137	55.3	2,867,077	56.8	2,870,015	57.8
(8) 資 産 減 耗 費		—	—	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用		823,806	15.9	701,318	13.9	569,015	11.4
(1) 支 払 利 息		704,835	13.6	599,146	11.9	512,737	10.3
(2) 雑 支 出		118,971	2.3	102,172	2.0	56,278	1.1
3 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損		0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 費 用 B		5,173,997	100.0	5,045,200	100.0	4,963,323	100.0
当 年 度 純 損 益 (A - B)		332,800		439,365		391,938	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		400,000		300,000		500,000	
未 処 分 利 益 剰 余 金 処 分 額		732,800		739,365		891,938	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 (欠 損) 金		150,000		150,000		150,000	

(単位：千円)

令和 5	構成比 (%)	令和 6	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)					略科目
				2	3	4	5	6	
4,523,107	82.1	4,530,915	81.0	98.4	99.4	97.8	101.9	100.2	営 業
3,039,353	55.2	3,025,041	54.1	99.3	99.3	98.0	98.4	99.5	下 水
1,483,037	26.9	1,505,430	26.9	96.4	99.1	98.1	110.0	101.5	雨 負
—	—	—	—	—	皆 増	皆 減	—	—	受 託
717	0.0	444	0.0	87.2	111.4	127.9	49.9	61.9	そ の 他
984,441	17.9	1,062,011	19.0	101.8	100.5	96.9	107.4	107.9	営 外
33	0.0	395	0.0	4.0	166.7	385.0	42.9	1,197.0	受 利
126,482	2.3	127,176	2.3	96.5	90.7	93.5	97.8	100.5	他 会
14,100	0.3	14,400	0.3	皆 減	—	皆 増	117.5	102.1	補 助
808,699	14.7	806,246	14.4	100.4	100.5	99.8	110.3	99.7	長 前
35,127	0.6	113,794	2.0	239.8	126.0	57.2	84.3	324.0	雑 収
0	0.0	0	0.0	皆 増	19.8	皆 減	—	—	特 利
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	固 売
—	—	—	—	皆 増	19.8	皆 減	—	—	貸 引
5,507,548	100.0	5,592,926	100.0	99.0	99.6	97.6	102.8	101.6	総 収
4,678,370	88.8	4,732,643	89.5	100.3	99.9	101.2	106.5	101.2	営 業
82,981	1.6	99,975	1.9	87.3	94.9	118.9	96.6	120.5	管 渠
50,408	1.0	46,857	0.9	96.7	103.9	78.4	165.2	93.0	ポ 場
1,390,510	26.4	1,429,588	27.0	103.6	99.1	103.7	109.6	102.8	流 管
4,204	0.1	4,340	0.1	80.1	100.0	56.0	61.6	103.2	普 促
92,304	1.7	93,162	1.7	100.4	101.6	102.4	100.4	100.9	業 務
37,139	0.7	40,349	0.8	68.4	97.9	100.8	92.2	108.6	総 係
3,020,652	57.3	3,018,372	57.1	100.1	100.2	100.1	105.2	99.9	減 償
172	0.0	0	0.0	—	—	—	皆 増	皆 減	資 減
591,682	11.2	555,348	10.5	85.9	85.1	81.1	104.0	93.9	営 外
450,705	8.5	416,275	7.9	85.0	85.0	85.6	87.9	92.4	支 利
140,977	2.7	139,073	2.6	91.6	85.9	55.1	250.5	98.6	雑 支
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	特 損
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	固 売
5,270,052	100.0	5,287,991	100.0	97.7	97.5	98.4	106.2	100.3	総 費
237,496		304,935		125.5	132.0	89.2	60.6	128.4	損 益
400,000		0		400.0	75.0	166.7	80.0	皆 減	利 変
637,496		304,935		200.6	100.9	120.6	71.5	47.8	利 処
150,000		150,000		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	未 処

2 汚水処理原価構成表

年 度 科 目		令和 2			令和 3		
		汚水処理費	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)	汚水処理費	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)
人 件 費	給 料	11,372	0.4	0 48	11,262	0.4	0 48
	手 当	5,239	0.2	0 22	4,462	0.2	0 19
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,195	0.0	0 05	992	0.0	0 04
	法 定 福 利 費	3,465	0.1	0 15	2,918	0.1	0 13
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	227	0.0	0 01	186	0.0	0 01
	退 職 給 付 費	2,941	0.1	0 13	4,153	0.1	0 18
	小 計	24,439	0.8	1 04	23,973	0.8	1 03
動 力 費		1,040	0.0	0 04	1,031	0.0	0 05
材 料 費		1,481	0.0	0 06	931	0.0	0 04
工 事 請 負 費		—	—	—	—	—	—
委 託 料		39,815	1.3	1 70	38,788	1.3	1 67
負 担 金		958,827	30.9	40 83	949,684	31.6	40 84
	う ち 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	861,938	27.8	36 70	850,478	28.3	36 58
減 価 償 却 費 (※)		1,563,460	50.3	66 58	1,562,513	52.0	67 20
資 産 減 耗 費		—	—	—	—	—	—
支 払 利 息		391,471	12.6	16 67	319,779	10.7	13 75
そ の 他		125,532	4.1	5 35	108,345	3.6	4 66
合 計		3,106,065	100.0	132 27	3,005,044	100.0	129 24

※長期前受金戻入額を控除している。

(単位：千円)

令和 4			令和 5			令和 6		
污水处理費	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)	污水处理費	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)	污水处理費	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)
14,421	0.5	0 63	13,085	0.4	0 58	12,250	0.4	0 55
5,788	0.2	0 25	4,450	0.2	0 20	5,215	0.2	0 23
1,421	0.1	0 06	1,220	0.0	0 05	1,237	0.0	0 06
4,065	0.1	0 18	3,411	0.1	0 15	3,374	0.1	0 15
275	0.0	0 01	239	0.0	0 01	236	0.0	0 01
4,227	0.1	0 19	2,387	0.1	0 11	2,886	0.1	0 13
30,197	1.0	1 32	24,792	0.8	1 10	25,198	0.8	1 13
1,449	0.0	0 06	1,459	0.0	0 06	1,540	0.1	0 07
1,835	0.1	0 08	1,575	0.1	0 07	1,130	0.0	0 05
—	—	—	—	—	—	7,948	0.3	0 35
42,827	1.4	1 88	43,450	1.5	1 93	34,685	1.2	1 55
979,010	33.2	42 88	1,060,466	35.5	47 09	1,094,578	36.7	48 89
880,103	29.8	38 55	962,081	32.3	42 72	994,651	33.4	44 43
1,572,527	53.3	68 88	1,577,419	52.9	70 04	1,576,608	52.9	70 42
—	—	—	172	0.0	0 01	—	—	—
259,689	8.8	11 38	211,072	7.1	9 37	174,391	5.8	7 79
65,393	2.2	2 86	62,710	2.1	2 78	64,817	2.2	2 89
2,952,927	100.0	129 34	2,983,115	100.0	132 45	2,980,895	100.0	133 14

3 資本的収入及び支出

年 度 科 目		令和 2		令和 3		令和 4	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
1	企 業 債	3,388,300	63.4	3,518,700	64.6	3,764,600	75.8
2	補 助 金	1,435,500	26.9	1,413,900	25.9	674,368	13.6
3	他 会 計 出 資 金	515,837	9.7	516,535	9.5	525,948	10.6
4	工 事 負 担 金	284	0.0	928	0.0	2,165	0.0
5	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
	資 本 的 収 入 A	5,340,921	100.0	5,451,063	100.0	4,968,081	100.0
	内翌年度へ繰り越される 支出の財源に充当する額 B	806,500	—	560,500	—	—	—
1	建 設 改 良 費	1,977,623	27.6	2,522,056	33.2	1,957,229	25.4
2	企 業 債 償 還 金	5,176,920	72.4	5,078,512	66.8	5,761,493	74.6
3	そ の 他 資 本 的 支 出	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
	資 本 的 支 出 C	7,155,543	100.0	7,601,568	100.0	7,719,722	100.0
	収支差引額(A－B－C)	△ 2,621,122		△ 2,711,005		△ 2,751,641	
補 填 財 源	損 益 勘 定 留 保 資 金	2,143,422	81.7	2,256,011	83.2	2,088,729	75.9
	積 立 金 取 崩 し 額	400,000	15.3	300,000	11.1	500,000	18.2
	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	77,700	3.0	154,994	5.7	162,912	5.9
	計	2,621,122	100.0	2,711,005	100.0	2,751,641	100.0

(単位：千円)

令和 5	構成比 (%)	令和 6	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)					略 科 目
				2	3	4	5	6	
3,109,600	67.5	4,336,100	74.8	108.6	103.8	107.0	82.6	139.4	企 債
959,073	20.8	936,600	16.2	97.1	98.5	47.7	142.2	97.7	補 助
509,761	11.1	521,450	9.0	99.9	100.1	101.8	96.9	102.3	他 会
25,407	0.6	2,115	0.0	10.1	326.8	233.3	1,173.5	8.3	負 担
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	固 売
1,000	0.0	1,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	そ の 他
4,604,841	100.0	5,797,265	100.0	104.4	102.1	91.1	92.7	125.9	資 入
—	—	86,000	—	133.7	69.5	皆 減	—	皆 増	繰 越
2,853,756	37.8	2,735,673	36.5	92.5	127.5	77.6	145.8	95.9	建 改
4,693,972	62.2	4,756,329	63.5	103.8	98.1	113.4	81.5	101.3	企 債
1,000	0.0	1,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	そ の 他
7,548,728	100.0	7,493,002	100.0	100.4	106.2	101.6	97.8	99.3	資 出
△ 2,943,887		△ 1,781,737							差 引
2,378,344	80.8	1,623,732	91.1	87.8	105.3	92.6	113.9	68.3	留 保
400,000	13.6	0	0.0	400.0	75.0	166.7	80.0	皆 減	取 崩
165,543	5.6	158,005	8.9	111.8	199.5	105.1	101.6	95.4	消 税
2,943,887	100.0	1,781,737	100.0	100.4	103.4	101.5	107.0	60.5	計

4 貸借対照表

科 目	年 度	令和	構成比 (%)	令和	構成比 (%)
		2		3	
1 固 定 資 産		80,034,521	95.8	79,607,622	95.9
(1) 有 形 固 定 資 産		68,144,786	81.6	67,575,730	81.4
イ 土 地		750,480	0.9	750,480	0.9
ロ 建 物		104,940	0.1	100,805	0.1
ハ 構 築 物		61,475,120	73.6	59,195,253	71.3
ニ 機 械 及 び 装 置		129,710	0.2	112,683	0.1
ホ 工 具 器 具 備 品		1,535	0.0	1,178	0.0
ヘ 建 設 仮 勘 定		5,683,001	6.8	7,415,331	9.0
(2) 無 形 固 定 資 産		11,889,735	14.2	12,031,892	14.5
イ 施 設 利 用 権		11,888,251	14.2	12,030,408	14.5
ロ 電 話 加 入 権		1,484	0.0	1,484	0.0
ハ 地 上 権		—	—	—	—
2 流 動 資 産		3,526,393	4.2	3,373,652	4.1
(1) 現 金 預 金		2,021,774	2.4	2,054,913	2.5
(2) 未 収 金		1,080,370	1.3	976,739	1.2
(3) 前 払 金		424,249	0.5	342,000	0.4
資 産 合 計		83,560,914	100.0	82,981,274	100.0
3 固 定 負 債		39,910,945	47.7	37,666,100	45.4
(1) 企 業 債		39,880,864	47.7	37,638,071	45.4
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		39,880,864	47.7	37,638,071	45.4
(2) 引 当 金		30,081	0.0	28,029	0.0
イ 退 職 給 付 引 当 金		30,081	0.0	28,029	0.0
4 流 動 負 債		6,511,247	7.8	7,218,222	8.7
(1) 企 業 債		5,042,112	6.0	5,725,093	6.9
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		5,042,112	6.0	5,725,093	6.9
(2) 未 払 金		1,457,549	1.8	1,482,050	1.8
(3) 前 受 金		56	0.0	56	0.0
(4) 引 当 金		8,685	0.0	8,162	0.0
イ 賞 与 引 当 金		7,280	0.0	6,845	0.0
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		1,405	0.0	1,317	0.0
(5) 預 り 金		2,845	0.0	2,861	0.0
5 繰 延 収 益		22,554,449	27.0	22,556,779	27.2
長 期 前 受 金		22,554,449	27.0	22,556,779	27.2
6 資 本 金		12,792,019	15.3	13,708,554	16.5
7 剰 余 金		1,792,254	2.2	1,831,619	2.2
(1) 資 本 剰 余 金		262,609	0.3	262,609	0.3
イ 受 贈 財 産 評 価 額		127,109	0.1	127,109	0.1
ロ 国 庫 補 助 金		135,500	0.2	135,500	0.2
(2) 利 益 剰 余 金		1,529,645	1.9	1,569,010	1.9
イ 減 債 積 立 金		646,845	0.8	679,645	0.8
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		882,800	1.1	889,365	1.1
負 債 資 本 合 計		83,560,914	100.0	82,981,274	100.0

(単位：千円)

令和 4	構成比 (%)	令和 5	構成比 (%)	令和 6	構成比 (%)	略科目
78,701,503	97.2	78,422,370	96.5	77,971,993	94.9	固 資
66,647,874	82.3	66,113,764	81.3	65,391,484	79.6	有 資
750,480	0.9	750,480	0.9	750,480	0.9	土 地
2,942,414	3.6	2,887,056	3.6	2,831,697	3.4	建 物
60,919,335	75.3	58,673,010	72.2	56,436,358	68.7	構 築
1,617,063	2.0	1,573,499	1.9	1,531,859	1.9	機 装
822	0.0	458	0.0	287	0.0	工 備
417,760	0.5	2,229,261	2.7	3,840,803	4.7	建 仮
12,053,629	14.9	12,308,606	15.2	12,580,509	15.3	無 資
12,052,109	14.9	12,307,086	15.2	12,577,299	15.3	施 利
1,520	0.0	1,520	0.0	1,520	0.0	電 話
—	—	—	—	1,690	0.0	地 上
2,243,506	2.8	2,867,792	3.5	4,187,878	5.1	流 資
1,766,157	2.2	2,406,250	2.9	3,558,616	4.3	現 金
477,349	0.6	461,542	0.6	629,262	0.8	未 収
0	0.0	0	0.0	0	0.0	前 払
80,945,009	100.0	81,290,162	100.0	82,159,871	100.0	資 産 計
36,699,557	45.3	35,056,238	43.1	34,976,779	42.5	固 負
36,672,299	45.3	35,025,570	43.1	34,945,284	42.5	企 債
36,672,299	45.3	35,025,570	43.1	34,945,284	42.5	建 債
27,258	0.0	30,668	0.0	31,495	0.0	引 当
27,258	0.0	30,668	0.0	31,495	0.0	退 引
5,667,878	7.0	6,590,430	8.1	6,505,234	7.9	流 負
4,693,972	5.8	4,756,329	5.9	4,416,386	5.4	企 債
4,693,972	5.8	4,756,329	5.9	4,416,386	5.4	建 債
962,868	1.2	1,823,357	2.2	2,077,770	2.5	未 払
293	0.0	465	0.0	465	0.0	前 受
8,003	0.0	7,656	0.0	8,083	0.0	引 当
6,693	0.0	6,395	0.0	6,742	0.0	賞 引
1,310	0.0	1,261	0.0	1,341	0.0	法 引
2,742	0.0	2,623	0.0	2,530	0.0	預 り
22,119,515	27.3	22,438,178	27.6	22,646,157	27.6	繰 延
22,119,515	27.3	22,438,178	27.6	22,646,157	27.6	長 前
14,534,502	18.0	15,544,263	19.1	16,465,713	20.0	資 本
1,923,557	2.4	1,661,053	2.1	1,565,988	2.0	剰 余
262,609	0.3	262,609	0.3	262,609	0.4	資 剰
127,109	0.1	127,109	0.1	127,109	0.2	受 贈
135,500	0.2	135,500	0.2	135,500	0.2	国 補
1,660,948	2.1	1,398,444	1.8	1,303,379	1.6	利 剰
619,010	0.8	610,948	0.8	848,444	1.0	減 積
1,041,938	1.3	787,496	1.0	454,935	0.6	当 未 利
80,945,009	100.0	81,290,162	100.0	82,159,871	100.0	負 資 計

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当 年 度 純 利 益	332,800	439,365	391,938	237,496	304,935
減 価 償 却 費	2,860,137	2,867,077	2,870,015	3,020,652	3,018,372
資 産 減 耗 費	—	—	—	172	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 737	△ 336	△ 151	△ 402	188
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 142	△ 68	△ 14	△ 73	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,201	△ 2,052	△ 770	3,410	827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,303	△ 737	2,314	1,338	1,478
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 730,887	△ 734,609	△ 733,500	△ 808,699	△ 806,246
受 取 利 息	△ 12	△ 20	△ 77	△ 33	△ 395
支 払 利 息	704,835	599,146	512,737	450,705	416,275
未収金の増減額 (△は増加)	272,740	△ 102,133	114,724	30,184	△ 106,060
前払金の増減額 (△は増加)	△ 424,243	82,249	342,000	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	44,333	△ 9,681	13,933	△ 123,939	169,458
前受金の増減額 (△は減少)	1	0	237	172	—
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	9	16	△ 119	△ 119	△ 94
小 計	3,060,732	3,138,217	3,513,267	2,810,864	2,998,778
利 息 の 受 領 額	12	20	77	33	395
利 息 の 支 払 額	△ 704,835	△ 599,146	△ 512,737	△ 450,705	△ 416,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,355,909	2,539,091	3,000,607	2,360,192	2,582,898
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 1,966,352	△ 1,616,450	△ 1,845,029	△ 1,065,173	△ 1,711,671
無形固定資産の取得による支出	△ 276,878	△ 661,053	△ 478,922	△ 541,933	△ 695,659
国庫補助金等による収入	839,783	814,828	505,533	961,618	875,577
預託金の預入による支出	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
預託金の戻入による収入	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,403,447	△ 1,462,675	△ 1,818,418	△ 645,488	△ 1,531,753
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	3,388,300	3,518,700	3,764,600	3,109,600	4,336,100
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 5,176,920	△ 5,078,512	△ 5,761,493	△ 4,693,972	△ 4,756,329
一般会計からの出資による収入	515,837	516,535	525,948	509,761	521,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,272,783	△ 1,043,277	△ 1,470,945	△ 1,074,611	101,221
資 金 増 加 額	△ 320,321	33,139	△ 288,756	640,093	1,152,366
資 金 期 首 残 高	2,342,095	2,021,774	2,054,913	1,766,157	2,406,250
資 金 期 末 残 高	2,021,774	2,054,913	1,766,157	2,406,250	3,558,616

6 企業債状況

(1) 企業債借入先別償還状況

(単位：千円)

区 分 借入先別		令和5年度末	令和6年度	令和6年度元利償還額			令和6年度末
		現在高	借入額	元	金利	子計	現在高
公共下水道事業債	財務省	13,276,773	1,013,300	1,665,335	203,183	1,868,518	12,624,738
	旧日本郵政公社	92,935		6,434	1,970	8,404	86,501
	地方公共団体金融機構	2,706,831		555,919	46,172	602,091	2,150,912
	大阪府	26,383		14,778	856	15,634	11,605
	銀行等	687,735		22,824	1,733	24,557	664,911
	小計	16,790,657	1,013,300	2,265,290	253,914	2,519,204	15,538,667
流域下水道事業債	財務省	5,058,064	803,200	257,257	66,514	323,771	5,604,007
	地方公共団体金融機構	2,959,098		241,382	53,737	295,119	2,717,716
	銀行等	330,880		11,280	1,125	12,405	319,600
	小計	8,348,042	803,200	509,919	121,376	631,295	8,641,323
平準化債	銀行等	14,643,200	2,519,600	1,981,120	39,234	2,020,354	15,181,680
合計	財務省	18,334,837	1,816,500	1,922,592	269,697	2,192,289	18,228,745
	旧日本郵政公社	92,935		6,434	1,970	8,404	86,501
	地方公共団体金融機構	5,665,929		797,301	99,909	897,210	4,868,628
	大阪府	26,383		14,778	856	15,634	11,605
	銀行等	15,661,815	2,519,600	2,015,224	42,092	2,057,316	16,166,191
	小計	39,781,899	4,336,100	4,756,329	414,524	5,170,853	39,361,670

(2) 利率別末現在高

(単位：千円)

借入先 年利率 (%)	未 償 還 額					
	財務省	旧日本郵政 公 社	地方公共団体 金 融 機 構	大阪府	銀行等	合計
0.090					15,600	15,600
0.103					1,017,600	1,017,600
0.120					1,230,000	1,230,000
0.125					1,223,200	1,223,200
0.150					904,800	904,800
0.190					50,000	50,000
0.200					2,484,400	2,484,400
0.208					400,400	400,400
0.220					182,000	182,000
0.230					534,776	534,776
0.240					546,000	546,000
0.250					1,216,000	1,216,000
0.300	1,213,900				473,200	1,687,100
0.340					319,600	319,600
0.350					130,135	130,135
0.570					1,662,400	1,662,400
0.600	1,622,633					1,622,633
0.650					636,480	636,480
0.680					620,000	620,000
0.700	666,800				769,600	1,436,400
0.800	2,162,789					2,162,789
0.900	79,116		367,363			446,479
1.200	833,533		206,455			1,039,988
1.290					1,750,000	1,750,000
1.350			3,642			3,642
1.400	1,346,600		369,967			1,716,567
1.500	628,566		174,383			802,949
1.600	2,664,702		73,158			2,737,860
1.700	84,530		271,222			355,752
1.750			110,704			110,704
1.800	430,613		483,774			914,387
1.900			232,708			232,708
2.000	1,206,862		974,064			2,180,926
2.050			58,184			58,184
2.100	385,233	62,189	1,018,700			1,466,122
2.200	1,107,141		275,800			1,382,941
2.300	2,054,210	24,312	230,805			2,309,327
2.400	734,014		17,699			751,713
2.500	408,397					408,397
2.600				5,917		5,917
2.900	445,608					445,608
3.100	28,551					28,551
3.150	117,350					117,350
3.250	7,597					7,597
3.400				5,688		5,688
合計	18,228,745	86,501	4,868,628	11,605	16,166,191	39,361,670

7 下水道経営指標

項 目	算 式		令和 2	令和 3
普及率（人口）	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	99.7	99.7
一般家庭使用料（税込み） （1 か月 20 m ³ 当たり）		円	2,406	2,406
処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	人/ha	126.4	125.8
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	135.3	135.6
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	132.3	129.2
汚水処理原価（維持管理費）	$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	49.0	48.3
汚水処理原価（資本費）	$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	83.3	80.9
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	%	102.3	104.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	106.4	108.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	106.4	108.7
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	%	—	—
処理区域内人口一人 当たりの企業債現在高	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	千円/人	196.2	190.3

※算式は、総務省「下水道事業経営指標」に基づく。

令和 4	令和 5	令和 6		説 明
99.7	99.7	$\frac{223,271}{223,860} \times 100$	99.7	総人口に対する処理区域内人口の割合を示す。
2,406	2,406		2,406	2,188円（税抜き）
124.8	123.9	$\frac{223,271}{1,812}$	123.2	処理区域面積1ha当たりの処理区域内人口を示す。
135.3	135.0	$\frac{3,025,041,020}{22,388,824}$	135.1	有収水量1m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示す。 市民サービスの観点からは低い方が好ましいが、経営上は污水处理原価を著しく下回るのは好ましくない。
129.3	132.5	$\frac{2,980,895,519}{22,388,824}$	133.1	有収水量1m ³ 当たり、どれだけの污水处理費用が掛かるかを示す。 低いほど污水处理費が抑制されたことを示す。
49.1	53.1	$\frac{1,229,895,968}{22,388,824}$	54.9	污水处理原価のうち、維持管理費を示す。
80.2	79.4	$\frac{1,750,999,551}{22,388,824}$	78.2	污水处理原価のうち、資本費を示す。
104.6	101.9	$\frac{3,025,041,020}{2,980,895,519} \times 100$	101.5	污水处理に要する経費を、下水道使用料でどの程度回収できたかを示す。 100%以上であれば、污水处理に要する費用を使用料収入で賄われていることを示し、経営が健全であることを表す。
107.9	104.5	$\frac{5,592,926,763}{5,287,991,357} \times 100$	105.8	総収益と総費用の比率を表したものの。100%未満であると総収支が赤字であることを示す。
107.9	104.5	$\frac{5,592,926,763}{5,287,991,357} \times 100$	105.8	経常収益と経常費用の比率を表したものの。100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。
—	—	$\frac{0}{4,530,915,088} \times 100$	—	資金不足の状況を表したものの。
183.0	177.2	$\frac{39,361,670}{223,271}$	176.3	企業債現在高を処理区域内人口で除したものの。

